

教職課程履修学生への指導体制構築と今後の課題

－ 2019 年度・2020 年度実践報告 －

山下 恭

はじめに

本学の教職教育センターは、教職課程の充実と発展を目的として2013年4月に設置された。同年10月さらなる教職課程の充実を図るために教職教育サポート室（以下サポート室と略記）が設置された。その後2019年度に2名の実務家教員が教職担当特任講師として全学教育推進機構に採用され、サポート室の運営に携わった¹。サポート室の活動を通じて教職課程履修学生への指導体制の強化を目指し、改革案が策定され、改革案に沿った実践が行われ、現在に至っている。本稿では第1章で2019年度の取り組みを、第2章で2020年度の取り組みについて報告する。2021年度の実践報告は、小嵯麻由氏が稿を改めて報告する。

なお文中のKPCは神戸学院大学ポーアイランドキャンパス、KACは神戸学院大学有瀬キャンパスの略称である。

第1章 2019年度の取り組み

第1節 問題の所在

1. 2018年までの取り組み状況

(1) 教員免許状取得者数と教員採用試験合格者数の推移

教職担当事務職員によって年度末にまとめられた報告書（2011年度～2018年度）をもとに教員免許状取得者数と教員採用試験合格者数を年度別にまとめたのが表1である。教員免許状取得者数に対して教員採用試験合格者数が少ない状況が継続しているのが読み取れる。免許状取得者数は年度によって違いがあるが、8年間の免許状取得者の平均人数は年間110人、合格者の平均人数は年間1.5人である。教員採用試験受験者総数は未確認であるが、1次試験（学力テスト）で不合格になるケースが多い。こうした現状に鑑み、教職課程履修学生に対する効果的な指導体制を構築し教員採用試験合格者数を増やすことが急務であった。

表1. 教員免許状取得者数と教員採用試験合格者数（2011年度～2018年度）

年 度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
免許状取得者数	75	99	101	135	142	144	103	81
教採合格者数	3	0	2	2	3	0	2	0

(2) サポート室の状況（教職担当事務職員作成報告書より抜粋・一部加筆）

- ① KPC、KAC とも平日の授業期間中、指導員延べ 10 名が交代による 1 人体制で常駐し、教職課程履修学生の指導に当たっている。指導員は来室日の業務について報告書を作成し教務センターに提出することになっている。この報告書は指導員間の情報交換の場という意味合いもあり、指導員にとって学生の状況を知る重要な資料となっている。またこの報告書より、サポート室への来室者を知ることができるが、2017 年度の来室者数は KPC サポート室 306 人、KAC サポート室 1,053 人、1 日の平均来室者数は KPC サポート室 1.9 人、KAC サポート室 6.6 人となっている。
- ② KPC のサポート室は、D 号館の教員研究室を使用している。部屋が狭く学生が談話し、自習できるスペースなどが無い。パソコンの設置台数や関連書籍も少なく、KAC のサポート室に較べて環境は良くない。両キャンパスにおいて同等のサービスを提供する必要がある。
- ③ 指導員 2 名からの意見聴取

- ア. 指導員が曜日ごとに異なるため、同じ学生が違う曜日に来室したときに戸惑うことがある。年度初めや年度途中で指導員全員が顔合わせをして、意見交換会等を開催することで、サポート室の方針再確認や指導員の意思疎通を図る必要がある。
- イ. サポート室は指導員への相談コーナーとして重要であるが、学生同士が集い、自主的に勉強し、励ましあい、競い合うラウンジとしての環境づくりも大切である。
- ウ. サポート室に備え付けている図書・雑誌については、発行日がかかなり古く、役に立たないものが数多くある。新刊本は、図書館に配架するとともに、複本をサポート室にも置く必要がある。

2. 専任教員とサポート室指導員による意見交換会

指導員相互の顔合わせの要請もあり、2019 年 5 月 8 日に KAC で、5 月 22 日に KPC で専任教員とサポート室指導員との意見交換会が実施された。この意見交換会では指導員からの現状報告と今後のサポート室のあり方についての多くの要望がだされた。それらを要約すると次のようになる。

(1) サポート室運営の目的

指導員から「サポート室運営の目的は何か」という質問に対して、教職教育センター所長から教員採用試験合格者を増やすこと、副センター長から多くの学生に教職資格を取らせること、教育実習支援および意欲ある学生に十分なサポートをして欲しい。との回答があった。

(2) 教職履修学生の現状と指導状況

- ・ 学習指導案を書かせているが、きちんと書けない学生がいる。
- ・ 個別にやる気のある学生を指導している。教採への願書の書き方の指導をしている。
- ・ 教採 1 次試験に通らないのは基礎学力が欠けていることによる。一般教養の問題では、理科や数学が苦手だと思われる。小論文を書かせるにしても、テーマがだされた背景や教育のキーワードを知らないという問題もある。
- ・ 学生は教育実習に行くと変わるのでは、教育実習までこぎつけることができたらなと思っている。
- ・ KPC は法学部の学生が多い。4 年次生 5 名は弁当を食べながら、昼休みに地理 B の学習会を行っている。
- ・ 国語については古文・漢文の学力がついていない。現状では教員採用試験には受からない。小論文の指導については、4 年の 4 月からでは遅すぎる。
- ・ 小学校の免許状が取得できればさらに教採に有利であると外国語免許取得希望学生に伝えている。

- ・教職と学部本来の授業との両立が難しい学生が多い。3年次に教職履修学生数が激減する。また民間企業への就職の方を選択し、教職をあきらめる学生も多い。

(3) サポート室指導員からの要望

- ・高等学校の教員採用試験（地理歴史科・公民科）では、地理歴史と公民の免許状が両方必要である。公民の免許状だけでは受験できず太刀打ちできない。何とかできないか。
- ・教員採用試験受験の学生数、どの県や市の採用試験を受けているのか情報が欲しい。
- ・教員採用試験2次対策対応も含めて3年次から指導が必要。各都道府県の採用情報、本学卒業生教員との連携強化も必要。
- ・教員採用試験を受けた学生に報告を義務づける。報告書を蓄積して今後の面接指導などに役立てるなどして欲しい。サポート室にも教育新聞を置くなど環境整備を整えて欲しい。

(4) 教職教育センター所長より

- ・教職専任の先生方が汗を流すこと、さらにサポート室に学生を来させる工夫が必要である。
- ・学生を成長させて欲しい。指導員との連絡会は今後も開催して良いと思っている。
- ・何とか教採の合格者を今以上に増やして欲しい。
- ・ここにおいで指導員の方に学生の基礎学力をつけて欲しい。

3. 教職履修学生へのアンケート実施とその分析

2019年9月、10月に教職を履修している学生の意識調査を目的として、山下担当の教育制度論（KPC：2年次生41名）・小嵯担当の国語科教育法（KAC：2年次生22名）の授業で出席学生に対して教職についてのアンケートを実施した。なお教育制度論（KPC）には社会科・英語科免許状取得希望者が混在している。実施日は、KPC（山下）：9月25日、KAC（小嵯）：10月10日。

(1) アンケート内容

①教職に就くかどうかについて（1つ選択）

- A. 教職に就くことを希望 B. 教職に就くかどうか迷っている C. 教員免許状のみ欲しい

②教職に就くかどうか迷っている理由（B 選択者対象、自由記述）

③サポート室の利用について（1つ選択）

- D. 利用したことがある E. 利用したことがない

④サポート室を利用した理由（自由記述）

⑤サポート室を利用しない理由（自由記述）

⑥教員採用試験を受験するとしたら次のどの自治体の教員採用試験を希望するか（1つ選択）

- 兵庫県 神戸市 大阪府 大阪市 大阪府豊能（豊中・能勢）地区 奈良県 私立 その他

(2) アンケート集計

表2. アンケート①の回答結果

	KPC (41名)	KAC (22名)	合計 (63名)
A 教職に就くことを希望	13 (32%)	14 (64%)	27 (43%)
B 教職に就くかどうか迷っている	14 (34%)	5 (23%)	19 (30%)
C 教員免許状のみ欲しい	14 (34%)	3 (14%)	17 (27%)

※小数点以下四捨五入。合計が101%になる場合がある。

表2によれば2年次生の段階であるが、教職への意欲はKACの学生の方が高い。KPCの「教育制度論」履修学生は法学部・現代社会学部・経営学部・グローバルコミュニケーション学部所属の学生が中心である。民間への就職希望も多い。教職と民間企業とで進路選択に迷う姿が見て取れる。KACの「国語科教育法」履修学生は、全員人文学部の学生で、教職希望者が多いといえる。

アンケート②の教職に就くことを迷っている理由については3名から以下の記述があった。

- ・合格する自信がないから
- ・教員の職務内容がハードでついていけるか不安だから
- ・民間企業に就職するか迷っているから

表3. アンケート③の回答結果

	KPC (41名)	KAC (22名)	合計 (63名)
D サポート室利用したことがある	25 (61%)	5 (23%)	30 (48%)
E サポート室利用したことがない	16 (39%)	17 (77%)	33 (52%)

表3によれば、サポート室の利用についてはKPCとKACの割合には多少の違いがあるが、合計すると利用したことがある、利用したことがないがほぼ半々である。

④教職サポート室を利用した理由については3名から以下の記述があった。

- ・教科書を見に行った
- ・レポートについて相談に行った
- ・教員採用試験について相談に行った

⑤教職サポート室を利用しない理由については5名から以下の記述があった。

- ・課題で忙しく教員免許状が取れるかはっきりしないから
- ・今のところ困ったことはないから
- ・何を聞いていいのかわからない
- ・時間的余裕がない、サポート室の場所がわからない
- ・3年になって行くところだと思った

⑥教員採用試験を受験するとしたら次のどの自治体の教員採用試験を希望するか。自由選択させたところ以下の結果となった。

- ・兵庫県 18 神戸市 3 大阪府 9 大阪市 2 大阪府豊能地区 2 奈良 1 私立 2 その他 10

このことから兵庫県・神戸市・大阪府・大阪市など近畿圏を希望する学生が多いことがわかる。

第2節 指導体制構築のための改革案

2018年度までの教職履修学生への進路指導状況および2019年度5月に行った指導員との意見交換会でだされた要望、また同年9月10月に実施した教職科目履修学生へのアンケートによる調査を踏まえて、以下の提言・環境整備・年間指導計画・新しい指導体制の案をまとめた。

1. 教職課程活性化への提言

(1) 広報活動

広報活動に力を注ぎ、サポート室の存在を強くアピールし、学生の進路選択のひとつに教職の途があることを知らせ、その支援に取り組む姿勢を明らかにすることが重要である。具体的には本学の教職教育センター広報誌を年間1～2回発行し広報活動を開始する。教職教育センター主催の年間行事、サポート室指導員の横顔・メッセージ等を掲載しサポート室が身近にあることをアピール

する。配布対象を教職履修学生・新入生・教職員・神戸市・兵庫県教育委員会などとする。そのために予算措置が必要となる。

(2) 高等学校地理歴史科・公民科教員採用候補者選考試験へ対応できる教員免許状取得

高等学校の教育現場では、地理歴史科目と公民科目を同時に受け持つことが多い。その場合には高一種（公民）、あるいは高一種（地理歴史）のみの教員免許状だけでは役に立たない。兵庫県公立学校高等学校教員採用候補者選考試験（「地理歴史科・公民科」）では両方の免許状を持っていることを受験資格としている²。地理歴史科、公民科それぞれ個別の採用試験は行われていない。この傾向は全国に共通したものである。高一種（公民）のみ取得の学生については、中学校社会科教員にはなれず、かつ高等学校地理歴史科・公民科の教員採用試験も門前払いされることになり、教師の途は閉ざされてしまう。本学では心理学部が高一種（公民）の免許状しか取得できない。また経営学部、現代社会学部、総合リハビリテーション学部では中一種（社会）と高一種（公民）の免許状取得は可能であるが、高一種（地理歴史）の免許状が取得できない。この場合は中学校社会科の教採受験は可能であるが、高等学校地理歴史科・公民科の教採受験の機会は失われる。教員を目指す学生に教職に就く機会を増やすためには、中一種（社会）・高一種（公民）・高一種（地理歴史）の3つの免許状が卒業までに取得できるように早急に対策をうつ必要がある。学部を超えて必要な教職科目を融通し合うなどの方策を講ずることができるよう働きかける。

(3) 教職課程履修学生向け講座の開催

教職を志す学生の学力向上を図るために、教科別基礎学力養成講座を開講する。社会科（地理・歴史・公民）、国語科、英語科の基礎学力養成講座および小論文基礎講座などの開講が考えられる。また教員採用試験の対策として模擬授業の指導や個人面接指導、集団討論指導などを実施する。一般教養・教職教養基礎講座については、必要に応じて専門学校に講師依頼することも検討する。その際に教職教育センターが受講生を募集し、大学の教室を利用する。

2. 改革実施のための環境整備

(1) 模擬授業のできる教室の設置

教職課程の専門科目として教科教育法があるが、学生が模擬授業を練習するための環境設備は整っていない。KACには模擬授業用教室が整備されているものの、KPCには模擬授業を練習できるような教室がない。中学校・高等学校の教室を再現した空間が必要である。模擬授業用の教室を学生に開放し、指導員の助言のもとに自ら模擬授業の練習が繰り返し実施できる環境づくりが急務である。

(2) 教育委員会との提携強化

神戸市教育委員会、兵庫県教育委員会、大阪府教育委員会、大阪市教育委員会をはじめ学生の出身地も考慮に入れて地方教育委員会との連携を考えたい。具体的には、上記の教育委員会に依頼して、11月に2年生・3年生向けに教員採用試験の説明会を実施する。また4月（少なくとも5月）には受験間近な3・4年生向けに同説明会を実施する。学生には十分な教員採用情報を与えることが大切である。本校の専任教員が直接教育委員会を訪問して、本学での説明会を依頼することが先決事項となる。

(3) 教職担当教員と指導員の連携強化

チームとして本学の学生を教職に就かせようとするための力を結集する必要がある。教職担当専

任教員、指導員が一堂に会して問題点を出しあい、その対策を講じるための具体案をだす場の設定が必須となる。指導員の連帯意識を育て、チームとして教職希望学生を支援する体制づくりを進めるために専任教員・非常勤講師・サポート室指導員・教職担当事務職員も含めた皆で協議できる場を設ける。

(4) サポート室の環境整備

①教職関連図書の整備

サポート室に学生が入室しやすい雰囲気をつくる必要がある。KAC サポート室には多くの教育関連の図書が配架されているが、教科別など使いやすく整理されておらず、古い書籍も混じっており役に立っていない。再整理する必要がある。一方 KPC については、教員研究室にサポート室が置かれており、手狭なため、多くの図書を置くことが難しい。最新の教員採用情報を記載した雑誌や図書の充実、また学校で使用されている教科書類、例えば中学校、高等学校の教科書、指導書については常備しておくことが望ましい。さらに教員採用試験自治体別過去問題集、教科教育法参考資料、教職関係の新聞雑誌類の購入を促進する。

②進路関係資料の蓄積

学生が教育実習中の研究授業で作成した学習指導案を実習終了後に提出し、次年度以降教育実習に行く予定の学生に自由に閲覧させることや教員採用試験を受験した学生へのアンケート調査を行い、その記録を教員希望の学生が常時閲覧できるように整備する。

3. 教職課程履修学生への新指導体制案

(1) 教職課程チューター制度導入の検討

教職希望の学生を3年次進級時に各指導員に振り分ける。KPCに5名、KACに5名の計10名の指導員が1人あたり学生10名ずつ担当すれば100名の学生を個人指導できる。指導員も指名された学生を担当することで、よりきめ細かな指導ができる。また指導意欲も増す。指導員がチームを組み集団で指導することが理想である。

(2) 教職課程希望者の絞り込みの検討

1年次から2年次へ進級するときに、GPA2.0をこえる学生のみに教職課程科目の継続履修を認めると規定することを検討する。教職課程履修者の少数精鋭化を図るねらいがある。

(3) 教職課程履修者のなかでの自助組織の結成支援

学生のなかで教職に就くことを強く希望する者がいれば、自助組織を結成することを応援する。自分たちで学習会・模擬授業の練習などを行い、一緒になって採用試験の勉強をするという体制が欲しい。

(4) 卒業生教員の会の発足

神戸学院大学出身で教職についている卒業生を年に1回招いて、交流、親睦を図る。現職教員にもプラスになるようなプログラムを組むとともに、教員志望の学生が現職教員と交流することで、「顔つなぎ」の意味をもたせる。また本学教職教育センターとしても教育現場を知る機会にする。

(5) 神戸学院大学附属中学校・高等学校との連携強化

学校見学、学習ボランティア、キャンプリーダー、行事の補助などでの連携を図る。また附属中学校、高等学校の先生方と本学教職担当専任教員との連携した授業実践を行う。

(6) サポート室指導員の出勤時間帯の変更

現在曜日ごとであるが、曜日を分けて午前・午後の2回来ていただくなど勤務時間帯の変更を考える。例えばA指導員は火曜日の午前と金曜日の午後在室ということにすれば学生が訪ねる機会が増す。指導員には交通費などの負担増にともなう予算措置が必要である。

第3節 指導体制改革案の実施

新指導体制のための改革案は、実施可能なものから行動に移すことになった。具体的には次のことが行われた。

(1) KPC1のサポート室移転

KPC1にあったサポート室は、KPC2（神戸学院大学ポートアイランド第2キャンパス）の多目的ホールが新しい移転先となり、2019年度中に整備が行われ、2020年度4月に移転することが決まった。移転と整備にかかる予算措置も講じられた。またKPC2の4階演習室の1室を模擬授業用教室として常時教職教育センターが優先的に使用できるようになった。サポート室指導員の先生方が教職課程の学生を指導するのにふさわしい環境が整った。

(2) 兵庫県教育委員会との連携

神戸市教育委員会との連携はあったものの、兵庫県教育委員会との協力体制は構築されておらず、緊急の課題として兵庫県教育委員会を訪問し協力をお願いすることにした。その結果兵庫県の教員採用試験説明会を実施していただけることとなった。神戸市教育委員会と兵庫県教育委員会から担当者が派遣され本学で教員採用試験説明会が実施される体制が整った。

(3) メンター制度の整備

KPCとKACのサポート室に各5名、合計10名の指導員が曜日ごとに常駐しているが、訪ねてくる学生が少なく、学生の来訪者ゼロという日もあった。そこで教職課程履修学生3年次生、4年次生を対象とし、指導員に個別指導してもらえるような制度を構築した。各指導員が担当する教職課程履修学生に対して進路の相談を受け、採用試験に関する情報を提供し、試験に向けての学力養成を図るなどを目的とした制度である。指導員による教職履修学生に対する担任業務といってもよい制度である。当初チューター制度という名称でいく予定であったが、最終的にメンター制度と定めた³。このメンター制度は2020年度より3年次生・4年次生に対して実施することに決定した。

(4) 「教職教育センター広報誌 vol.1」の発行

教職教育センターの活動状況を広くアピールするために広報誌を刊行することになった。広報誌 vol.1は2020年1月に発行することに決定した。教員採用試験の合格体験記、サポート室指導員の紹介、教職関係の年間行事などを中心とする内容であり、教職履修学生や学内に向けてサポート室の活動内容を中心に広くアピールするものである。

(5) 教員採用試験対策講座の開催

教員採用試験対策については、これまで指導員が個々に実施していた状況から、指導員全員がチームを組んで対応するという形に改めた。6月より1次対策講座を実施し、8月には1次試験合格者を対象に2次対策講座を実施することにした。1次試験に向けては集団討論など、2次試験については模擬授業実践対策、個別面接試験対応の指導を実施することにした。

(6) 指導員との連絡会議（のちの教職教育サポート室懇談会）

指導員と専任教員との意思疎通、また指導員同士の顔合わせなどを目的として連絡会議を実施した。1年間に複数回開催することになった。

(7) 教育支援システム manaba の活用⁴

教職課程に関する指導は manaba を最大限活用することにした。指導員間の業務連絡、教職履修学生への諸連絡、教員採用試験対策講座や基礎学力養成講座の Zoom 招待の掲示、さらに学生の講座申込、アンケート調査や意見の集約などはすべて manaba で行った。

第 2 章 2020 年度の取り組み

第 1 節 サポート室の実践

2019 年度に策定された改革案が承認され、軌道に乗るかと思われた 2020 年度の活動はコロナ禍の影響をまともに受けた形で当初混乱した。前期は学生の登学が禁じられ、サポート室が閉室し活動が制限された。メンター制度の本格実施は後期にずれ込んだ。大学からの要請もあり Zoom での学生指導が推奨された。こうした状況下で manaba が有効利用された。

(1) 指導員への Zoom 研修の実施

サポート室の教職課程履修学生の指導については、Zoom による非対面指導が不可欠となった。そのために指導員を対象にした Zoom の操作・機能などに関する研修を行った。その後指導員の Zoom によるサポート室業務が開始され、学生への遠隔指導が可能となった。

(2) 「教員採用試験 1 次・2 次対策講座」の実施

教採 1 次試験対策としては、6 月 1 日～8 月 5 日まで 36 日間 Zoom による「オンラインサポート室」を開講し、午前・午後 2 回、合計 72 回実施。集団面接、筆記試験、指導案のアドバイスや削除などの指導を行った。4 年次生が延べ 98 名利用した。さらに 1 次試験合格者を対象に、8 月 6 日 7 日に模擬授業練習・個人面接を中心とした 2 次試験対策講座を対面で実施⁵し、13 名の学生が参加した。この会場として KPC2 のサポート室、模擬授業教室を使用した。

(3) メンター制度の実施

前期に 4 年次生、後期より 3 年次生を対象にメンター制度を実施したが、コロナ禍で学生の登学が制限されるなかでの開始となった。個別に面談を実施し、その後意欲的な学生の指導を継続的に実施するというものである。サポート室で自主的に勉強する学生が現れ一定の効果があつた。

(4) 基礎学力養成講座の実施

10 月 27 日～12 月 1 日にかけて 2 年次生～4 年次生を対象に基礎学力養成講座を国語・英語・地理・歴史・公民の科目別に対面と Zoom 併用で実施した。国語科の基礎学力講座は比較的参加者も多く充実していたが、社会科・英語科の講座参加者は予想された数より少なかった。

(5) 「教職教育センター広報誌 vol.2」の発行

前年度に続いて教職教育センター広報誌 vol.2 を 2020 年 12 月に 6,000 部発行した。採用試験に向けての指導状況や教員採用試験合格者のインタビュー、教員採用試験対策講座への取り組み、メンター制度の実施状況、学生の教職へ取り組む姿勢を写真とともに掲載した。

(6) 「教員採用試験対策講習会および模擬授業練習会」の実施

①実施状況（図 1 参照）

教職課程履修学生に呼びかけて 2 月 9 日、10 日、12 日に上記の会を KPC2 にて開催した。東京アカデミーから講師を招いて教員採用試験の傾向と対策、指導員による問題分析、道徳の教材紹介

や教育法、教員採用試験合格者の体験談など充実した内容であった。またコロナ禍の影響で、対面で十分な模擬授業が実施できなかったことをうけて、英国社の科目別に模擬授業練習会を実施し、非常に盛況であった。KPC、KACの教職希望学生が自ら志望して集まり、互いに刺激し合うことに大きな意味があった。参加学生40名、センター長、専任講師2名、指導員10名が一丸となって実施した。

*1日目(2月9日) 9:45受付 途中休憩・移動など11:00~11:10、14:10~14:20					
10:00	11:00	12:10	13:10	14:10	15:20
教職教養講演Ⅰ	教職教養講演Ⅱ	昼食	模擬授業①	模擬授業②	消毒・後片付け
*教職教養講演Ⅰ(外部講師による講義)					
*2日目(2月10日) 9:45受付 途中休憩・移動など11:00~11:10、14:10~14:20					
10:00	11:00	12:10	13:10	14:10	15:20
教採試験対策①	模擬授業③	昼食	模擬授業④	模擬授業⑤	消毒・後片付け
*教員採用試験対策(教職教育サポート室指導員による講義)					
*3日目(2月12日) 9:45受付 途中休憩・移動など11:00~11:10、14:10~14:20					
10:00	11:00	12:10	13:10	14:10	15:20
教採試験対策②	模擬授業⑥	昼食	模擬授業⑦	模擬授業⑧	消毒・後片付け
*教員採用試験対策(教職教育サポート室指導員による講義)					

図1. 2020年度教員採用試験対策講習会および模擬授業練習会実施計画

②参加学生の感想

「教員採用試験対策講習会および模擬授業練習会」の後、2月9日~26日の回答期間を設定して、manaba上でアンケートを実施した。アンケートで上記事業について「大変有意義だった・まあまあ有意義だった・あまり有意義ではなかった・有意義ではなかった」の4つより1つ選択させたが、回答者22名のうち、18名が大変有意義だった、4名がまあまあ有意義だった。と答えている。また自由記述のなかで3年次生から次のような感想および要望(抜粋)がだされた。

- ・面接官経験者視点からの講義は実践的かつ具体的でわかりやすかった。授業者体験は、教育法以外の場で模擬授業できる貴重な機会でもとても有意義であった。反面、教育法のように指導案の添削があればより良かったと感じる。今後もこういった模擬授業の経験を積める場を多く提供していただきたい。
- ・今回は学習者として参加させていただいたが、すごく自分の授業の改善点が見つかったし、今後参考にしていきたいと感じた。特に、自身の学部の先輩の授業は生徒として参加してきてまるで中学生として授業しているような楽しさだったので自分自身もこのような授業をできるように頑張っていきたいと感じた。
- ・この練習会をきっかけに、サポート室に足を運びやすくなりました。今までは、少し足を運びづらかったですが、先生方皆さんが生徒に対してオープンで、様々なアドバイスをくださることが、

大変充実した環境だと感じました。

おわりに

この2年間の取り組みを踏まえて、今後の課題について述べたい。例年入学当初は200名程の学生が教職課程を希望している。学年が上がるにしたがって学部の専門科目に加えて教職科目を履修することが徐々に重荷になり、教職課程履修者は急減し、最終的に教員免許状を取得する者は、その半分程度となる。そのなかで、4年次に教員採用試験を受験する学生は履修者の3割程度である。民間企業と掛け持ちでの受験者も少なくない。最終的に合格者は少数となる。今後教員採用試験合格者を増やすためには、試験を本気で受けようとする学生を増やすこと、受験する自治体の数を増やすこと。またできるだけ早い時期に教職を目指す意志を固めさせ、きめ細かい進路指導を行うこと。メンター制度の活用や、基礎学力養成講座、教員採用試験対策講習会、模擬授業練習会に自発的に参加する意欲的な学生を中心に勉強会を立ち上げ、集中的に指導することなどが考えられる。また教育実習を体験し、教職の意志を固めた学生には、採用試験に不合格になった場合であっても講師登録を勧め、いったん現場経験を積んだ上で、教員採用試験を再度受験するように指導したい。

注

- 1 サポート室は、教職経験のある指導員10名から構成されている。全学教育推進機構に教職担当として、山下恭・小嵯麻由が特任講師として着任した。
- 2 令和5年度兵庫県公立学校教員採用候補者選考試験実施要項に明記してある。
- 3 メンター制度は、従来企業などで新人の研修を行い一人前に育てる制度という意味がある。ここでは教育実習生あるいは教員採用試験の受験者にふさわしい学生を育てるという意味合いでメンター制度という名称がつけられた。
- 4 「課題管理」「情報発信」機能を持つクラウド型教育支援システム。教職課程で採用している。
- 5 2次試験対策講座の対面指導は、危機管理対策本部への実施案を申請し承認された上で実施した。コロナ対策に万全を期して行った。